

## 2.2.インターネット班概要

土居 浩

今期のインターネット班では、研究の初年次として、各自の課題に着手し、今後の展望を示した。

橋本雄太報告「コロナ禍における結婚式の開催と情報システムの利用」は、自身の経験を具体的事例報告として、結婚式・披露宴における情報システム利用を概観し、今後の調査への展望を示す。橋本は、招待者情報の管理や、披露宴会場で流す音楽を指定する際には情報システムを利用する一方で、式進行や司会者とのやりとり、料理コースの決定等々の工程については、ウェディングプランナーとの対面の打ち合わせで決定した。ここから橋本は、招待者や引出物の管理などは一元化・標準化（パッケージ化）が進むだろうが、全面的にパッケージ化されてしまうと、式として個性の脱落した無味乾燥なイベントになってしまうと指摘し、当面は式としての「一回性」を確保する形で、情報システム化が推移するとみている。

小谷みどり報告「オンライン墓参の可能性」は、台湾・中国・韓国におけるオンライン墓参の動向を紹介し、その社会的背景を踏まえ考察する。日本ではコロナ禍を契機に出してきた、オンライン葬儀・香典のネット送金・墓参サービス等々であるが、小谷によれば、台湾・中国・韓国では、以前からこのようなサービスは普及しているという。韓国ではネット上で火葬予約システムが運営されており、香典をネット送金する習慣も、現在ではすっかり定着した。台湾では海洋散骨や樹木葬などが推進され、結果、目当てとする墓がない遺族が増え、その人たちに配慮するため、自治体をあげてオンライン参拝が進められてきた。中国では焼香や冥銭の焼却に伴う二酸化炭素を削減すべく、オンライン参拝の有効性が謳われている。これらは、自治体や墓地自体で提唱されている点が、日本と大きく異なる。

瓜生大輔報告「納骨堂におけるデジタル情報技術の導入動向」は、東京・京都・大阪・名古屋の搬送式納骨堂を訪問調査した報告と、従来から取り組んできた調査を踏まえた変化について考察する。都内では、搬送式納骨堂が主流となる一方で、飽和状態にあり、購入検討者は、インターネットで検索・調査するのは当然で、いくつも見学し比較検討した上で選択するという。そのため、比較的安価なプランを充実させるところがある一方で、超高級路線を打ち出すところも出現した。また参拝時、厨子（骨壺）が自動搬送されないデジタル納骨堂や、厨子よりも目立つ液晶モニターでのデジタル写真を提供するサービスが、今後どのような発展を遂げるのかが注目されるという。

宮澤安紀報告「お墓と記憶のデジタル化—QRコード付墓石とオンラインメモリアルサイトをめぐって—」は、墓参そのものの体験を大きく変容させる可能性を秘めたテクノロジーでサービスする企業への訪問調査を踏まえ、考察する。宮澤によれば、これらのテクノロジーにより現実にある墓の役割が薄れてしまうとの予想に反して、今回訪問した企業である

スマートシニア（株）のサービスであるオンラインメモリアルサイトにおいては、むしろ現実にある墓の存在感が増しているようにも見えるという。アメリカで作成されたプラットフォームをベースにしつつ、スマートシニアのサービスでは家族単位での利用もできるよう仕様変更されており、「新しいテクノロジーによって目指されるのは、従来の家墓や墓参のあり方の否定ではなく、むしろこれまでの慣習をいかに別の方法によって継続させていくことができるかという点にあるように見える」と、興味深い論点を示す。

田中大介報告「情報産業としての葬儀業：情報化による職能実践と儀礼実践の変容」は、葬儀の情報化を「職能実践の情報化」と「儀礼実践の情報化」とに大別・整理し、それぞれ俯瞰的に動向把握を試みる。職務の遂行に関わる「職能実践の情報化」について、田中は主に冠婚葬祭互助会における業者と消費者と双方に関する情報システム化を事例としているが、これは橋本報告や小谷報告における、消費者（ユーザー）も深く関与する情報システム化の動向と、響鳴する観点である。また「儀礼実践の情報化」について、田中は野田正彰によるエッセイ（1992年時点の電子技術による葬儀演出を踏まえている）を糸口として「葬儀を情報空間上で成立させる」動向までを俯瞰するが、これは小谷報告はもちろん瓜生報告や宮澤報告における、現代のテクノロジーを用いた参拝体験の動向と、響鳴する観点である。

以上、今期のインターネット班では、各自の課題に着手し、今後の展望を示したことで、相互の関連性についてもおおよその展望を見通すことが可能となった。翌年次以降の調査研究が進展することを、望むものである。